



厚生労働省は2023年9月29日、マイナンバーカードに保険証機能を持つマイナ保険証の8月の利用率が4.7%と公表した。オンライン資格確認システムが導入された今年4月以降、最低値を示した。政府がマイナ保険証の利用促進を呼びかけているにもかかわらず国民の間に浸透していない。

2021年10月から利用が始まったマイナ保険証は、別人の情報紐付けのミスが2022年5月までに約7300件余り発生。今なお登録が報告されている。医療機関ではマイナ保険証が使えない報告が続き、実際の運用に不安が解消されていない。システムの煩雑さによる人為的ミスは解消されず、保険証廃止の撤回や廃止時期の延期を求める世論も収まる気配はない。

誰のためのDXなのか

—デジタル化に必要なこと—

そのために政府は、2024年秋の保険証廃止を延期するかどうかの判断を事実上先送りし、保険証代わりの資格確認書の有効期間を延ばす方針を取った。国民がマイナンバーカードへの拒否反応を示すにも関わらず、国は今までの保険証廃止しマイナ保険証への一本化を進めるつもりである。

2024年秋に現在の健康保険証を廃止して「マイナ保険証」に一本化する改正マイナンバー法が6月2日成立した。健康保険証は国民にとって必要不可欠であり、現行の保険証を廃止しマイナ保険証への切り替えは事実上マイナンバーカードの取得の強制を意味する。個人番号をICチップに内蔵した身分証明書のカードを健康保険証として利用するのはなぜか日本以外にない。

遅れている行政のデジタル化を押し進めた国は、マイナンバーカードの普及の手法にマイナ保険証を申請すると最大2万円分のマイナポイントを付与し、取得していないと窓口負担が増える「アメとムチ」の手段に出た。自治体にもカード交付率を地方交付税の額に反映させ、交付率を競わせた。目標の達成に足りぬ構わぬ国の姿勢と強硬な誘導は、マイナンバーカードへの不安と国への不信感を強めることになり、必要性にも疑問を呈することになった。カード交付率は9月17日時点で76.2%となり、2020年9月から実施した第1弾と合わせて、普及のために計2兆円超を投じた。

情報広報部 山科 賢児

度は2.6倍の290億円に増え、さらに機能の追加で費用増加が見込まれるとしてシステムの刷新を求めた。諸外国の制度は一つに統合されたシステムで構築しているのに対し、日本の制度では個人情報複数のシステム間で情報の交換や連携を行う分散管理なので、管理が煩雑でありセキュリティ対策がしづらい側面を持つ。

マイナンバー制度導入の目的は、国民の利便性向上と行政の効率化と公平・公正な社会の実現である。マイナ保険証に大きな利便性はなく、従来の保険証に不向きは感じない。国にとってはマイナンバーカード普及をシステムの構築の重要なインフラと位置付けており、普及が遅れると今後の日本のDX化が見通せない。マイナンバー制度は、国民一人一人の

社会保障の利用状況と保険料及び税の納付状況を国が一括管理し、社会保障費の抑制や削減を効率的に進めることが狙いである。国は国民のプライバシーや個人情報情報を統制的に管理はするが、主役は国民であり、個人情報保護は国民の権利が守られなければならない。しかし国民の情報を管理する国・行政と国民との間に信頼関係が確立しているのだから、情報を管理する側を信用し、情報管理を安心して任せられる信頼関係が築けているとは思わず、誰のためのデジタル化なのだろうかの不安と疑念が生ずる。

マイナポータル利用規約第23条の「免責事項」には「デジタル庁は、本システムの利用及び利用できないことによりシステム利用者または他の第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとする」と明記している。カードの保有リスクに対し、国は全責任を担う覚悟をもつて制度の運用の是非を国民に問うべきではないだろうか。

将来に亘って国家のデジタル化の基盤となるべきシステムが、構造的に脆弱性があるとの指摘がありながら、十分な検討をせず拙速に準備を進めてきた指摘は免れない。システム設計に当たっては不測の事態への対応やミスを減らす設計を十分に準備し、セキュリティ対策の責任の所在をはっきりさせてから取り掛かるべきなのに、それら全てを飛ばして「やり始めたからには続けなければ」「見直しは失敗を認めることになる」という姿勢は性急で無謀である。国民に寄り添い、明確な哲学とビジョンをもって設計されるのがマイナンバーカード制度の本来の姿である。システムを徹底的に点検し国民からの信頼回復に努め、取り返しがつかなくなる前に再考する決断が待たれる。

* DX (デジタルトランスフォーメーション) とはデジタル技術で「社会や生活の形を変える」こと